

単体情報（主要な経営指標等の推移）

■ 主要な経営指標等の推移

■ 業績等の概要

当中間期の当行の業績は、以下のとおりとなりました。

預金の中間期末残高は、3兆8,332億円となり、前事業年度比1,255億円増加いたしました。貸出金の中間期末残高は、3兆817億円となり、前事業年度比747億円増加いたしました。また、有価証券の中間期末残高は9,745億円となり、前事業年度比154億円増加いたしました。

損益面につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金、役務収益等が増加したものの、有価証券ポートフォリオの見直しを進めたことによる国債等債券売却損や統合に関わる物件費の増加などを要因に、経常利益は前中間期比38億96百万円減少し48億15百万円となりました。また、中間純利益は前中間期比26億65百万円減少し、34億71百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益(百万円)	22,535	26,882	26,128	47,461	52,049
経常利益(百万円)	6,449	8,712	4,815	15,199	3,324
中間純利益(百万円)	4,427	6,137	3,471	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	10,801	2,158
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,766	10,766	10,943	10,766
純資産額(百万円)	244,508	212,944	231,808	229,334	211,593
総資産額(百万円)	4,070,635	4,432,719	4,585,835	4,304,237	4,606,106
預金残高(百万円)	3,363,697	3,603,132	3,833,279	3,393,856	3,707,752
貸出金残高(百万円)	2,654,125	2,875,413	3,081,772	2,766,466	3,006,979
有価証券残高(百万円)	1,000,947	1,009,077	974,500	994,364	959,004
1株当たり配当額(円)	90	150	166	310	530
自己資本比率(%)	6.0	4.8	5.1	5.3	4.6
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	9.82	9.49	8.58	9.77	8.82
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,498 [496]	1,503 [482]	1,537 [484]	1,468 [491]	1,477 [479]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

単体情報 (中間財務諸表)

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
現金預け金		489,485	461,165
コールローン		1,216	747
買入金銭債権		8,949	8,339
有価証券		1,009,077	974,500
投資損失引当金		△0	△0
貸出金		2,875,413	3,081,772
外国為替		2,064	1,637
その他の資産		15,549	28,288
その他の資産		15,549	28,288
有形固定資産		33,749	33,229
無形固定資産		691	950
前払年金費用		6,100	6,727
支払承諾見返		5,214	5,004
貸倒引当金		△14,794	△16,527
資産の部合計		4,432,719	4,585,835
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
預金		3,603,132	3,833,279
譲渡性預金		4,100	3,100
コールマネー		233,584	84,000
債券貸借取引受入担保金		94,471	147,382
借入金		239,441	246,846
外国為替		1,576	1,324
その他の負債		27,364	12,324
未払法人税等		2,319	1,261
リース債務		969	787
資産除去債務		166	153
その他の負債		23,908	10,122
賞与引当金		580	568
役員退職慰労引当金		38	58
睡眠預金払戻損失引当金		137	94
偶発損失引当金		1,640	1,681
繰延税金負債		3,917	13,870
再評価に係る繰延税金負債		4,575	4,493
支払承諾		5,214	5,004
負債の部合計		4,219,774	4,354,026
資本金		18,000	18,000
資本剰余金		13,834	13,834
資本準備金		13,834	13,834
利益剰余金		149,534	143,233
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		144,141	137,840
買換資産圧縮積立金		434	434
別途積立金		135,280	129,280
繰越利益剰余金		8,426	8,125
株主資本合計		181,368	175,067
その他有価証券評価差額金		21,843	45,793
繰延ヘッジ損益		1,254	2,639
土地再評価差額金		8,220	8,308
評価・換算差額等合計		31,318	56,741
新株予約権		257	—
純資産の部合計		212,944	231,808
負債及び純資産の部合計		4,432,719	4,585,835

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
経常収益		26,882	26,128
資金運用収益		17,240	18,062
(うち貸出金利息)		10,933	11,576
(うち有価証券利息配当金)		6,014	6,290
役員取引等収益		4,555	5,050
その他業務収益		981	139
その他経常収益		4,104	2,875
経常費用		18,170	21,312
資金調達費用		372	845
(うち預金利息)		188	502
役員取引等費用		1,691	1,813
その他業務費用		1,332	3,372
営業経費		12,489	13,378
その他経常費用		2,284	1,902
経常利益		8,712	4,815
特別利益		28	0
特別損失		141	6
税引前中間純利益		8,599	4,809
法人税、住民税及び事業税		2,723	1,659
法人税等調整額		△261	△284
法人税等合計		2,462	1,337
中間純利益		6,137	3,471

2022年度中間期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報 (中間財務諸表)

■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,368	△2,368
中間純利益								6,137	6,137
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△981	△981					
土地再評価差額金の取崩								52	52
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			981	981				△981	△981
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△3,161	2,838
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	135,280	8,426	149,534

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,368						△2,368
中間純利益		6,137						6,137
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	1	1						1
自己株式の消却	981	—						—
土地再評価差額金の取崩		52						52
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△20,773	618	△52	△20,207	△1	△20,208
当中間期変動額合計	979	3,818	△20,773	618	△52	△20,207	△1	△16,389
当中間期末残高	—	181,368	21,843	1,254	8,220	31,318	257	212,944

単体情報 (中間財務諸表)

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	13,834	5,392	434	135,280	425	141,533
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,787	△1,787
中間純利益							3,471	3,471
土地再評価差額金の取崩							15	15
別途積立金の取崩							△6,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							6,000	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,000	7,699	1,699
当中間期末残高	18,000	13,834	13,834	5,392	434	129,280	8,125	143,233

	株主資本	評価・換算差額等				純資産 合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	173,367	29,330	571	8,324	38,225	211,593
当中間期変動額						
剰余金の配当	△1,787					△1,787
中間純利益	3,471					3,471
土地再評価差額金の取崩	15					15
別途積立金の取崩	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		16,463	2,067	△15	18,515	18,515
当中間期変動額合計	1,699	16,463	2,067	△15	18,515	20,215
当中間期末残高	175,067	45,793	2,639	8,308	56,741	231,808

単体情報 (中間財務諸表)

■注記事項 (2023年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 [ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法] を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者 (破綻先) に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者 (実質破綻先) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (破綻懸念先) に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者 (要注意先) のうち、債権の全部又は一部が要管理債権 (貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権) である債務者 (要管理先) に係る債権については、今後3年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者 (正常先) に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④の将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金 (保証負担損失引当金) は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の費用に計上しております。

単体情報 (中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 4,311百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,277百万円
危険債権額	44,101百万円
要管理債権額	4,724百万円
三月以上延滞債権額	330百万円
貸出条件緩和債権額	4,394百万円
小計額	58,103百万円
正常債権額	3,072,514百万円
合計額	3,130,617百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,865百万円です。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,745百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	431,575百万円
貸出金	113,480百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	147,382百万円
借入金	246,846百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券667百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金20百万円、中央清算機関差入証拠金10,000百万円及び保証金273百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、620,799百万円であり、これらはすべて原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 25,048百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は42,403百万円です。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円及び株式等売却益2,714百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額741百万円、偶発損失引当金繰入額52百万円、株式等売却損240百万円及び株式等償却46百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,453百万円
偶発損失引当金	514百万円
減価償却費	734百万円
有価証券償却	1,301百万円
土地減損等	357百万円
その他	1,569百万円
繰延税金資産小計	8,931百万円
評価性引当額	△1,849百万円
繰延税金資産合計	7,082百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,883百万円
退職給付引当金	△364百万円
退職給付信託設定益	△337百万円
繰延ヘッジ損益	△1,164百万円
買換資産圧縮積立金	△191百万円
その他	△10百万円
繰延税金負債合計	△20,952百万円
繰延税金負債の純額	△13,870百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	21,530円14銭
1株当たりの中間純利益金額	322円42銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報（中間財務諸表）

（財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年11月28日

確認書

株式会社 愛知銀行
取締役頭取 伊藤 行記

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

単体情報 (損益の状況)

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,943	924	16,867	16,361	855	17,216
役務取引等収支	2,830	32	2,863	3,203	33	3,237
その他業務収支	93	△444	△350	△2,244	△988	△3,233
業務粗利益	18,868	512	19,380	17,320	△99	17,220
業務粗利益率	0.98	1.04	0.99	0.85	△0.27	0.84

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	6,524	3,613
実質業務純益	6,872	3,894
コア業務純益	6,869	6,592
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	5,883	6,409

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,499	55	4,555	4,996	54	5,050
役務取引等費用	1,669	22	1,691	1,792	20	1,813
役務取引等収支	2,830	32	2,863	3,203	33	3,237

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(67,826)	(4)	(51,415)	(9)	
	資金調達勘定	3,836,684	16,177	4,027,553	16,923	0.83
国際業務部門	資金運用勘定	97,527	1,068	72,743	1,148	3.15
	資金調達勘定	(67,826)		(51,415)		
合計	資金運用勘定	97,083	143	72,803	292	0.80
	資金調達勘定	3,866,385	17,240	4,048,881	18,062	0.88
	資金調達勘定	4,373,867	372	4,473,369	845	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期642,429百万円、2023年度中間期550,221百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

単体情報 (損益の状況)

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	2,192	△215	1,876	857	△868	806
	利率による増減	△1,882	723	△1,058	△111	948	15
	純増減	310	507	817	745	80	821
支払利息	残高による増減	16	△85	△59	△301	△344	△432
	利率による増減	46	210	247	629	493	905
	純増減	63	124	187	328	148	472

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■その他業務収支

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		981	—	981	139	—	139
外国為替売買益		—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益		0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益		977	—	977	136	—	136
国債等債券償還益		3	—	3	3	—	3
金融派生商品収益		—	—	—	—	—	—
その他		0	—	0	—	—	—
その他業務費用		887	444	1,332	2,384	988	3,372
外国為替売買損		—	352	352	—	535	535
商品有価証券売買損		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損		876	92	969	2,384	452	2,837
国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
国債等債券償却		8	—	8	—	—	—
金融派生商品費用		1	—	1	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
その他業務収支		93	△444	△350	△2,244	△988	△3,233

■利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.20
資本経常利益率	7.86	4.33
総資産中間純利益率	0.28	0.15
資本中間純利益率	5.54	3.12

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.84	2.18	0.88	0.83	3.15	0.88
資金調達原価		0.57	0.65	0.58	0.61	1.39	0.63
総資金利ざや		0.27	1.53	0.30	0.22	1.76	0.25

単体情報 (営業の状況)

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	2,242,725 (62.5)	— (—)	2,242,725 (62.2)	2,287,371 (59.8)	— (—)	2,287,371 (59.6)
うち有利息預金	1,809,992 (50.4)	— (—)	1,809,992 (50.2)	1,833,599 (47.9)	— (—)	1,833,599 (47.8)
定期性預金	1,334,424 (37.2)	— (—)	1,334,424 (37.0)	1,527,870 (39.9)	— (—)	1,527,870 (39.8)
うち固定金利定期預金	1,323,740 (36.9)	— (—)	1,323,740 (36.7)	1,518,286 (39.7)	— (—)	1,518,286 (39.6)
うち変動金利定期預金	63 (0.0)	— (—)	63 (0.0)	43 (0.0)	— (—)	43 (0.0)
その他の預金	8,071 (0.2)	17,912 (100.0)	25,983 (0.7)	6,756 (0.1)	11,279 (100.0)	18,036 (0.4)
合計	3,585,220 (100.0)	17,912 (100.0)	3,603,132 (100.0)	3,821,999 (100.0)	11,279 (100.0)	3,833,279 (100.0)
譲渡性預金	4,100	—	4,100	3,100	—	3,100
総合計	3,589,320	17,912	3,607,232	3,825,099	11,279	3,836,379

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	2,236,483 (63.4)	— (—)	2,236,483 (63.0)	2,250,261 (59.6)	— (—)	2,250,261 (59.3)
うち有利息預金	1,802,825 (51.1)	— (—)	1,802,825 (50.8)	1,802,754 (47.7)	— (—)	1,802,754 (47.5)
定期性預金	1,282,439 (36.3)	— (—)	1,282,439 (36.1)	1,515,590 (40.1)	— (—)	1,515,590 (39.9)
うち固定金利定期預金	1,271,318 (36.0)	— (—)	1,271,318 (35.8)	1,505,257 (39.8)	— (—)	1,505,257 (39.7)
うち変動金利定期預金	58 (0.0)	— (—)	58 (0.0)	52 (0.0)	— (—)	52 (0.0)
その他の預金	6,830 (0.1)	18,920 (100.0)	25,750 (0.7)	7,635 (0.2)	15,705 (100.0)	23,341 (0.6)
合計	3,525,753 (100.0)	18,920 (100.0)	3,544,673 (100.0)	3,773,487 (100.0)	15,705 (100.0)	3,789,193 (100.0)
譲渡性預金	5,684	—	5,684	3,100	—	3,100
総合計	3,531,438	18,920	3,550,358	3,776,587	15,705	3,792,293

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	459,055	316,443	340,092	100,261	101,068	6,882	1,323,803
うち固定金利定期預金	459,047	316,431	340,088	100,242	101,048	6,882	1,323,740
うち変動金利定期預金	8	12	3	18	19	—	63
2023年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	601,610	359,387	401,756	102,791	46,808	5,976	1,518,330
うち固定金利定期預金	601,606	359,385	401,743	102,771	46,802	5,976	1,518,286
うち変動金利定期預金	4	1	13	19	5	—	43

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
従業員1人当たり預金残高	2,400	2,496
1店舗当たり預金残高	34,684	36,888

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報 (営業の状況)

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	41,725	—	41,725	36,838	—	36,838
証書貸付	2,594,525	6,699	2,601,224	2,801,568	5,943	2,807,512
当座貸越	218,796	—	218,796	224,556	—	224,556
割引手形	13,666	—	13,666	12,865	—	12,865
合計	2,868,714	6,699	2,875,413	3,075,828	5,943	3,081,772

(平均残高)

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	40,760	—	40,760	38,859	—	38,859
証書貸付	2,547,390	6,183	2,553,573	2,760,324	6,513	2,766,838
当座貸越	214,888	—	214,888	224,268	—	224,268
割引手形	13,747	—	13,747	11,117	—	11,117
合計	2,816,787	6,183	2,822,970	3,034,569	6,513	3,041,083

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	372,928	525,286	425,734	294,785	1,037,880	218,796	2,875,413
うち変動金利	—	259,313	193,672	140,418	695,515	218,796	—
うち固定金利	—	265,973	232,062	154,367	342,365	—	—
2023年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	392,320	543,264	422,244	358,826	1,140,560	224,556	3,081,772
うち変動金利	—	282,594	207,313	170,790	817,885	224,556	—
うち固定金利	—	260,669	214,931	188,035	322,675	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	1,105	1,069
債権	11,403	10,580
商動産	—	—
その他の	498,252	641,326
小計	791	1,147
保証信用	511,552	654,124
保証信用	1,179,316	1,171,919
保証信用	1,184,543	1,255,728
合計	2,875,413	3,081,772
(うち劣後特約貸出金)	(58)	(58)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	—	—
債権	447	461
商動産	—	—
その他の	234	159
小計	—	—
保証信用	682	621
保証信用	2,320	1,852
保証信用	2,211	2,530
合計	5,214	5,004

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金	2,875,413 (100.0)	3,081,772 (100.0)
運転資金	1,710,787 (59.5)	1,759,434 (57.1)
設備資金	1,164,626 (40.5)	1,322,338 (42.9)

単体情報 (営業の状況)

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	2,875,413	100.0	3,081,772	100.0
製造業	407,756	14.2	411,256	13.3
農業、林業	1,850	0.1	1,576	0.1
漁業	17	0.0	72	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,373	0.0	1,531	0.0
建設業	197,358	6.9	199,428	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	50,066	1.7	53,635	1.7
情報通信業	18,061	0.6	17,095	0.6
運輸業、郵便業	117,338	4.1	117,736	3.8
卸売業、小売業	367,252	12.8	378,009	12.3
金融業、保険業	285,068	9.9	328,837	10.7
不動産業、物品賃貸業	344,433	12.0	363,087	11.8
各種サービス業	195,429	6.8	194,708	6.3
国・地方公共団体	73,475	2.6	71,080	2.3
その他	815,927	28.4	943,710	30.6

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中小企業等向貸出金残高	2,291,110	2,453,330
中小企業等向貸出比率	79.67	79.61

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高 (単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
消費者ローン残高	832,150	959,285
うち住宅ローン残高	815,608	940,324

預貸率

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末値	79.92	37.39	79.71	80.41	52.69	80.33
期中平均値	79.76	32.68	79.51	80.35	41.47	80.19

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日	期中増加額	期中減少額		2022年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,627	6,974	—	6,627	6,974	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,596	7,819	—	6,596	7,819	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	13,223	14,794	—	13,223	14,794	

区分	2023年3月31日	期中増加額	期中減少額		2023年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9,803	10,084	—	9,803	10,084	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,984	6,442	1	5,983	6,442	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	15,787	16,527	1	15,786	16,527	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当事項はありません。

1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,913	2,005
1店舗当たり貸出金残高	27,648	29,632

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報（営業の状況）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,052	9,277
危険債権	42,734	44,101
要管理債権	4,407	4,724
三月以上延滞債権	492	330
貸出条件緩和債権	3,915	4,394
合計	58,194	58,103
正常債権	2,862,395	3,072,514

<銀行法及び再生法に基づく債権>

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

○三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

中間期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	146,858 (16.0)	— (—)	146,858 (14.5)	141,157 (15.3)	— (—)	141,157 (14.4)
地方債	164,068 (17.8)	— (—)	164,068 (16.2)	157,559 (17.1)	— (—)	157,559 (16.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	295,549 (32.2)	— (—)	295,549 (29.2)	288,999 (31.5)	— (—)	288,999 (29.6)
株式	122,701 (13.3)	— (—)	122,701 (12.1)	157,229 (17.1)	— (—)	157,229 (16.1)
外国債券	— (—)	91,313 (100.0)	91,313 (9.0)	— (—)	57,638 (100.0)	57,638 (5.9)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	188,586 (20.5)	— (—)	188,586 (18.6)	171,916 (18.7)	— (—)	171,916 (17.6)
合計	917,764 (100.0)	91,313 (100.0)	1,009,077 (100.0)	916,862 (100.0)	57,638 (100.0)	974,500 (100.0)

平均残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	145,669 (16.7)	— (—)	145,669 (15.2)	156,926 (18.2)	— (—)	156,926 (17.0)
地方債	165,091 (19.0)	— (—)	165,091 (17.2)	162,954 (18.9)	— (—)	162,954 (17.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	290,659 (33.5)	— (—)	290,659 (30.4)	293,644 (34.2)	— (—)	293,644 (31.8)
株式	70,329 (8.1)	— (—)	70,329 (7.3)	77,549 (9.0)	— (—)	77,549 (8.4)
外国債券	— (—)	88,028 (100.0)	88,028 (9.2)	— (—)	64,432 (100.0)	64,432 (6.9)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	195,891 (22.5)	— (—)	195,891 (20.4)	167,213 (19.4)	— (—)	167,213 (18.1)
合計	867,640 (100.0)	88,028 (100.0)	955,669 (100.0)	858,287 (100.0)	64,432 (100.0)	922,720 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	999	2,985	48,416	94,457	—	146,858
地方債	7,386	28,170	34,016	43,801	26,409	24,284	—	164,068
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	43,298	82,006	90,503	26,657	12,782	40,301	—	295,549
株式	—	—	—	—	—	—	122,701	122,701
外国債券	9,742	40,100	39,615	1,854	—	—	0	91,313
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	23,935	4,997	6,816	28,409	23,424	15,950	85,052	188,586
2023年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	1,984	24,466	31,189	83,518	—	141,157
地方債	12,629	22,503	55,350	23,096	23,908	20,070	—	157,559
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	39,583	81,770	92,028	16,980	10,779	47,855	—	288,999
株式	—	—	—	—	—	—	157,229	157,229
外国債券	16,927	19,188	18,480	3,041	—	—	0	57,638
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,123	5,001	28,317	8,570	7,148	796	120,958	171,916

単体情報（営業の状況）

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商 品 国 債	101	2
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	101	2

■預証率

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末 値	25.56	509.78	27.97	23.96	511.00	25.40
期 中 平 均 値	24.56	465.26	26.91	22.72	410.24	24.33

単体情報 (時価情報)

時価情報

【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	991	980	△10
	地方債	—	—	—	1,499	1,478	△20
	社債	—	—	—	200	188	△11
	小計	—	—	—	2,690	2,647	△43
合計	—	—	—	2,690	2,647	△43	

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はございません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,888	3,560
関連法人等株式		—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,623	49,372	53,250	145,305	67,045	78,259
	債券	122,146	121,347	798	70,130	69,727	403
	国債	999	999	0	—	—	—
	地方債	35,069	34,993	75	6,220	6,204	15
	社債	86,077	85,354	722	63,910	63,522	388
	外国債券	1,002	1,000	2	5,801	5,771	30
	その他	54,672	48,275	6,396	97,870	86,915	10,954
	小計	280,444	219,996	60,447	319,109	229,460	89,649
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,857	18,728	△1,871	7,052	7,672	△620
	債券	484,330	494,474	△10,143	514,895	533,660	△18,765
	国債	145,859	152,096	△6,237	140,166	150,189	△10,022
	地方債	128,999	130,925	△1,926	149,839	154,176	△4,336
	社債	209,471	211,452	△1,980	224,888	229,295	△4,406
	外国債券	90,310	96,238	△5,928	51,836	52,931	△1,095
	その他	141,564	153,317	△11,752	80,521	85,012	△4,490
小計	733,062	762,759	△29,696	654,305	679,277	△24,971	
合計	1,013,506	982,755	30,751	973,415	908,737	64,677	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,331	1,310
組合出資金等		1,300	1,863

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

単体情報（時価情報）

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、社債8百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、すべて減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

単体情報（デリバティブ取引関係）

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年9月30日現在				2023年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	57,239	—	△3,683	△3,683	28,660	—	△1,693	△1,693
	売 建	54,077	—	△3,830	△3,830	26,923	—	△1,735	△1,735
	買 建	3,162	—	147	147	1,736	—	42	42
合 計		—	—	△3,683	△3,683	—	—	△1,693	△1,693

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日現在			2023年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	有価証券	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		30,000	30,000	1,807	45,000	45,000	3,803
合 計			—	—	1,807	—	—	3,803

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

単体情報 (電子決済手段 / 暗号資産)

■ 電子決済手段

該当事項はありません。

■ 暗号資産

該当事項はありません。

単体情報（大株主の状況）

■ 大株主の状況

■大株主

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社あいちフィナンシャルグループ	10,766	100.00
計	10,766	100.00